

きかわだ STATION

自立と誇りある日本をつくる

消費減税から考える、税金のあり方を議論することの意味 高市早苗前経済安全保障大臣らと台湾訪問

きかわだひとしが取り組む詳しい政策は下記QRコードから公式HPをご覧ください

自民党埼玉県第三選挙区支部
(衆議院議員黄川田仁志事務所)
電話 048-962-8005
FAX 048-961-8905



第 102 号

『きかわだステーション』
令和7年5月発行

公式ホームページ www.kikawadahitoshi.jp



消費減税論から考える、税金のあり方を議論することの意味

物価高が生活を直撃しています。私自身もスーパーやコンビニを利用して、物が高くなったことを痛感しています。どうして色々なモノやサービスに係る値段が高くなっているのか。それは、複数の要因が考えられます。紛争等の国際情勢の影響で小麦や原油の価格が上昇し、それにより原材料やエネルギー価格が高騰していること。また、円安による輸入コストの増加、人手不足による人件費の増加、新型コロナウイルスの影響からの回復や国際的な紛争などによる世界的なインフレの影響等が考えられます。米国のトランプ政権による関税政策の影響もまだまだ油断できません。

当然、政治は物価高の解決のために最大限の努力をしなければなりません、これら複合的な要因を同時に短期間で、且つ、日本だけで解決することは大変難しいです。複雑な国際関係の中、様々な手を打つ間も、皆様の生活を守らなければなりません。

そこで、最近、与野党から声が上がっているのが「減税政策」です。特に、納税者の幅が広い「消費税減税」について、国会でも多くの意見が飛び交っています。

ある野党の幹部は、消費税減税は「ポピュリズム」だと訴えていました。参議院議員選挙を控

える中、国民の人気を取るために消費税減税を訴えているのであり、そのような国会議員は、将来世代に責任を持たない、国の財政のことを何も考えていない無責任な政治家だというのがその議員の理論でした。

一方、違う野党では、消費税は廃止すべきと訴えています。大儲けをしている大企業や大金持ちを優遇する不公平な税制を正すには、消費税を廃止するしかないとの理論です。

最近人気のある野党では、物価高による景気の悪化への経済対策として、消費税率の一律5%への引き下げを訴えています。

自民党内でも意見は割れています。

積極財政派である私の考えは、「少なくとも国民生活が安定するまでの間、現在 8%の消費税の軽減税率を 0%にする」というものです。軽減税率の主な対象は、酒類・外食を除く飲食料品ですから、家計の助けになることは間違いありません。この減税によって不足する財源は、年間約 5 兆円と試算されます。少し難しくなってしまいますが、仮にこの案で減税をした場合で、名目成長率3%、税收弾性値1.2を前提とすると、減税分の一定程度が家計の貯蓄にまわったとしても、国の税收は 2027 年度には、2024 年度の水準まで回復できると私たち積極財政派は考えています。 裏面に続く